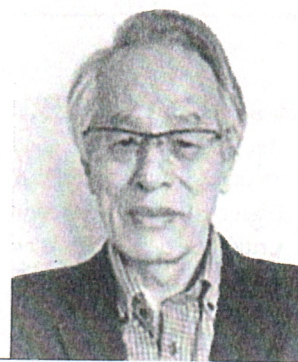


ASEAN の進路と BRICS への参加



名古屋大学名誉教授・国士舘大学客員教授 **平川 均**

ひらかわ ひとし 1980年3月明治大学大学院経営学研究科博士課程単位取得・退学。1996年京都大学博士（経済学）。1980年4月長崎県立大学などを経て、2000年10月名古屋大学大学院経済学研究科教授、2013年4月名古屋大学名誉教授、国士舘大学教授、2019年4月より同大学客員教授。主な著書に『一帯一路の政治経済学』（共著、文眞堂、2019）など。

本年1月、インドネシアがBRICSの加盟国、マレーシア、タイはBRICSのパートナー国となった。招待されているがBRICS参加の判断を下していないベトナムのほか、ラオス、カンボジア、ミャンマーも参加の意向を示していると伝えられている。BRICSは2001年、新興の成長著しい人口大国4カ国の頭文字から作られた造語である。その4カ国が2006年に初会合を開き、2009年にサミットを開催し、協議体BRICSを誕生させた。翌年に南アフリカが加わりBRICSとなった。BRICSは2023年から加盟国の拡大に動き、半数を超えるASEAN構成国がそれに積極的に呼応したのである。

2010年代以降、ASEANは弱体化が指摘されてきた。2020年代に入って激変する国際環境の中で、BRICS参加はASEANをいっそう弱体化させるものになるのか。本稿は、ASEAN主要国のBRICS参加の動きが、むしろASEANに自立性と発展をもたらす可能性のあることに注目する。それはASEAN諸国に新たな経済的利益と再認識をもたらすだけでなく、BRICSにグローバル・サウスの優位性を与えるものとなるだろう。

はじめに

東南アジア諸国連合（ASEAN）は1967年の発足から半世紀以上、様々な困難を乗り越えてきた。そのASEANが、激変する国際環境に合わせて新たな段階を切り拓こうと模索し始めているように見える。

2024年10月、インドネシアのプラボウォ・スビアント大統領は就任するや否や、ロシアで開催される第16回BRICSサミット¹⁾に特使を送り参加の意志を表明し、翌25年1月には正

式にBRICS加盟国となった。同国に先立ちBRICS参加を表明していたマレーシアとタイはパートナー国となり、インドネシアは両国を飛び越えての加盟国入りである。同サミットに招待されていたベトナムの最終判断はまだなされていないが、ASEANの半数を超える加盟国がBRICSへの参加を希望している。

振り返るなら、ASEANは設立以降、その時々国際環境に合わせてながら自立性を維持し、時間をかけて経済統合を進めてきた。その独特の政策はASEANウェイと呼ばれ、域外の関係国を巻き込みながらASEAN内にイニシ

アティブを留める制度化を「ASEAN 中心性」(ASEAN centrality)として練り上げてきた。

ところが今世紀、とりわけ 2010 年代になると、激的な発展を遂げた中国が近隣政策で変化を見せる。米国もトランプ大統領が誕生して米中対立を先鋭化させ、本年 1 月に始まった第 2 期トランプ政権（トランプ 2.0）は米国の巨大な経済力を手段化し、軍事力利用の可能性も織り交ぜながら、大戦後の 20 世紀が積み上げてきた国際協調的なルールに基づく世界秩序の破壊に乗り出している。4 月初めに出された相互関税は、ASEAN の経済に大打撃を与えるに違いない。

ASEAN はこの間ずっと中国との南シナ海の領有権問題を解決できずにきた。2021 年 2 月に国軍のクーデターが起ったミャンマーでは、軍が人々の意志を押し潰して支配を続ける。ASEAN は対外、対内ともに間違いなく困難な局面に立たされている。ASEAN が今後も発展と自立を維持していくための解を見つけるのは、簡単でない。本稿では近年注目されている ASEAN 諸国の BRICS 参加現象に光を当て、ASEAN の展望を探りたい。

構成は以下の通りである。Ⅰ. 世界経済の構造転換と ASEAN, Ⅱ. BRICS の拡大とグローバルな 3 極構造, Ⅲ. ASEAN 諸国の BRICS 選択とその意義、おわりに。

I 世界経済の構造転換と ASEAN

1. 中国の台頭と ASEAN

1980 年代以降のアジア経済の発展は、最大の勝者を中国にした。だが、ASEAN の国々もこの間、確実に発展してきたと言っていい。ASEAN 諸国は 1980 年代後半以降、グローバ

ルな製造業のサプライチェーンを担い、東アジアの発展を支えながら成長してきた。ASEAN は、1990 年代には東南アジアのほぼ全域をカバーする 10 カ国の地域協力組織となり、経済統合を進めた²⁾。

現在の ASEAN10 カ国の総人口は 6.8 億人、世界人口の 8.5%、IMF の 2024 年データでは、GDP 総額 3 兆 9830 億ドル、世界 GDP の 3.6% を占める。2027 年の GDP（推計）は日本を超える。現在、アジアでは人口 14 億の中国が GDP で日本の 4.5 倍だが、インドはその中国の人口を 2021 年に超え、GDP では 2026 年に日本を超える。ASEAN は、成長するアジアにあって中国とインドとともに、またそれに続く経済圏である。

ところで、こうした世界経済の構造変化は、とりわけ新興大国の世界観、地域認識を変える。元外交官の田中均は、中国が日本の経済力を超えた 2010 年を特別の年と見る。彼はこの年、中国が東シナ海でも南シナ海でも領有権の主張で、攻撃的な対外姿勢を印象付けたと書く³⁾。国際文化会館グローバル・カウンシル議長の船橋洋一も、2010 年の ASEAN 地域フォーラム（ARF）外相会議で中国の楊潔チ外相が、ASEAN の外相たちに向かって「2010 年代を象徴する言葉」を放ったという。「中国は大国であり、あなた方は小国だ、それは厳然たる事実だ」と⁴⁾。習近平国家主席は就任して 3 カ月後の 2013 年 6 月、オバマ大統領（当時）に「太平洋には中米を受入れる十分な空間がある」と述べたとされるが、10 年後の 2023 年 11 月のバイデン大統領（当時）との対談では、「地球は中米が共存するに十分に大きい」との発言となった（CNN 2023.11.16. 日経 2023.11.16 他）。彼のいわゆる G2 論は、その視野が広

がった。

中国は確かに大きく変わった。習は国家主席に就いて半年後の2013年秋、陸と海のシルクロード、一帯一路（BRI）構想を打ち出した。それ以降、BRIの下で道路、鉄道、港湾、電力、ダム、石油パイプラインなどのインフラ建設を、ほぼ地球規模で推進してきた。当初、米国のマーシャル・プランにも例えられた⁵⁾。中国が開催するBRI国際サミット・フォーラムはこれまで3回開かれているが、150カ国余が参加している。ただし、大規模建設は2010年代末から環境破壊や賄賂などが知られるようになり、とりわけ南アジアやアフリカ諸国が陥った債務返済問題は「債務の罠」と呼ばれるようになった。新型コロナウイルス（COVID-19）危機が起ると、返済問題はいっそう深刻化し、「債務の罠」論への関心はさらに高まった⁶⁾。なお、近年の中国は国内経済の深刻な停滞もあってBRIはより質の高い、小規模の戦略的効率的なプロジェクト⁷⁾へと移行しつつあるように見える。

ASEAN地域はBRIの戦略的地域であり、主な投資先でもある⁸⁾。インドネシア高速鉄道やアジア横断鉄道（昆明-マレーシア-シンガポール）は旗艦プロジェクトとされてきた。2021年12月には昆明-ビエンチャンを結ぶラオス鉄道が、2023年10月にはジャカルタ-バンドン高速鉄道が開通している。もっとも、東南アジアの2015年～21年のBRI大規模プロジェクトの実態を調査したある報告書によれば、完成したのは3分の1、キャンセルと完成の目途の立たないものが3分の1あり、プロジェクトの杜撰さが際立つ。その理由には、プロジェクト実施国の政権交代や政情不安、現地住民の反対、化石燃料プロジェクトだったこと

があげられている⁹⁾。とは言え、開発を目指す国々において中国の影響力は絶大である。

中国とASEAN諸国との間の外交問題には、南シナ海の領有権問題がある。中国はとりわけ2010年以降、南シナ海のほぼ全域の領有権を主張し始め、それを「核心的利益」と公言して実効支配を強めてきた。2013年にはフィリピンが中国との仲裁を求めて、オランダ・ハーグの常設仲裁裁判所（PCA）に提訴した。PCAは2016年7月に中国の主張する「九断線」に根拠がないとの裁定を下したものの、裁定は無視されて今日に至っている。

もっとも裁定の出された翌2017年8月のASEAN・中国外相会議で、中国はASEANの求める行動規範（COC）の枠組み協議を受入れ、コロナ危機後の2024年10月のASEAN・中国首脳会議では、紛争回避のためCOCの締結を急ぐ認識で一致をみたものの、主張は平行線^並のままである。同月開催の東アジア・サミットでは、フィリピンのマルコス大統領が強硬策をとる中国を名指しで批判している。実際この間にも、2023年8月に中国は「標準地図」を発表し、南シナ海とインドとの紛争地帯を中国領と明記している。同年末にはNHKが、ベトナムなどが中国に対抗して岩礁の埋め立てを進めていて、競争が激化していると報じている（NHK国際放送ナビ、2023.12.8）。

2. 第1次トランプ政権以後の米中関係とASEAN

2017年に誕生した第1期トランプ政権（トランプ1.0）は、翌年3月から米国の貿易赤字を一方的に相手国の不正と見なし、輸入品への追加関税を課す動きに出た。関税交渉はトランプが「ディール」と呼ぶ、「脅し」と「ボス交」

的な交渉術で進められた¹⁰⁾。要求事項も、当初の貿易赤字から知財保護、技術移転の強要、閉鎖的な金融サービス市場、産業政策、人権侵害などに広がった。2020 年初めに COVID-19 パンデミックが始まると米国は中国を批判し、中国企業との取引規制を強めた。ポンペオ国務長官（当時）は同年 7 月、知的財産権の盗取を理由にヒューストンの中国総領事館を閉鎖し、「民主主義の新たな同盟」を西側各国に呼び掛けた¹¹⁾。米中は報復の連鎖に陥った。

2021 年誕生のバイデン政権もその政策を引き継ぐ。翌 22 年 8 月には取引禁止のエンティティリストに載せられた中国企業・組織数は 600 にもなった。同月、半導体の製造基地を米国に戻すため多額の補助金を与える CHIPS プラス法も施行された¹²⁾。

2024 年 11 月の大統領選でトランプが再び勝利し、本年 1 月にトランプ 2.0 が誕生すると、関税引き上げが同盟国、非同盟国の区別なく行われるようになった。3 月には中国原産の全輸入品に課されていた追加関税が 10% から 20% に引き上げられた。4 月には、過去 1 世紀で類を見ない高率の相互関税が、米国の貿易相手国に課せられ、1 週間後にはその施行が 90 日間の延期となった。いずれにせよ、報復関税を表明した中国へは累計で 145% の高率関税が課され、中国も 125% の報復措置で対抗した。それが 5 月の交渉では一転して双方共に 115% の引き下げとなり、米国 30%、中国 10% となった。

ところで今世紀に入って、中国の最大の輸出先は米国であったが、2020 年代に入って ASEAN に代わった。ASEAN もこの間同様に、最大の輸出入先が米国と日本から中国に代わった。中国-ASEAN 間の貿易結合度は一貫して高まっている。2022 年 1 月には地域包括

的経済連携協定 (RCEP) も発効した。ASEAN の貿易品目では、鉱物資源に加えて IT 関連製品、機械機器などが主要品目となり、貿易内容の高度化が見られる。ただし、ASEAN の 2023 年の貿易では、対米輸出が 2680 億ドル（総輸出額の 14.8%）、対中輸出が 2800 億ドル（同 15.5%）で、ほぼ同額である¹³⁾。ASEAN は中米 2 国との貿易依存度が高い。対米貿易収支では、ベトナム、インドネシア、マレーシア、タイで黒字幅が大きい。

アジア経済研究所は 2023 年に米中貿易戦争による「デカップリング」の世界経済に与える影響をシミュレーションした。それによると、貿易戦争がない場合に比べて標準シナリオで 2030 年の GDP が -2.3%、金額で 2.7 兆ドル（2015 年価格）減少する。日米中・EU は GDP で -3.0~-3.5%、ロシア・東側も -2.7% だが、中立国は 0.3% のプラスであった。報告書は、米中対立で「中立国の企業や労働者は経済的な勝者になる」、つまり ASEAN は「大きな『漁夫の利』を得る」と書いた¹⁴⁾。とは言え、米中対立で行き場を失った中国製品の流入と企業の移転先である ASEAN 諸国では、地場産業の淘汰が報告されるようになった。タイの地場企業は 2023 年 7 月以降の 1 年間で約 2000 の工場が閉鎖されている。インドネシアでも 2024 年の半年間の繊維産業で失職した労働者は約 5 万人に達し、数十社の工場が閉鎖されている¹⁵⁾。

ところが、本年 4 月 2 日のトランプ 2.0 の相互関税¹⁶⁾ は、これまで課せられてきた中国製輸入品に対して関税がかけられるだけでない。同月 9 日の 90 日間停止で、この数カ月は中国からの迂回輸出もあって ASEAN からの対米輸出が増えそうに見えるが、その後は ASEAN

からの輸出品にも高関税が課される。トランプ 2.0 の相互関税政策は、米国の多角貿易それ自体を否定するに等しい。米中の 2 カ国の市場に大きく依存する ASEAN への影響は、計り知れない¹⁷⁾。

3. 一帯一路とインド太平洋の対抗軸の形成

中国は、一帯一路 (BRI) を通じて沿線諸国との連携を強めてきた。その対抗構想には、先ず日本の「自由で開かれたインド太平洋」構想 (FOIP) があげられる。2016 年に安倍晋三首相 (当時) が提唱し、日本の外交政策ともなっている。FOIP は翌 17 年 11 月の安部-トランプ首脳会談で合意され、日米共通のアジア政策となった。トランプ大統領は同月、ベトナム・ダナンで行われた APEC サミットで FOIP のスピーチを行った。その後、ASEAN が 2019 年に、EU 議会も 2021 年 9 月に、インド太平洋戦略を採択した。日米が対中政策の性格が強いものに対して、ASEAN と EU は中国をも含んだルールに基づく地域構想である¹⁸⁾。

2021 年にバイデン米前政権は、日米豪印 4 カ国の Quad を本格化させた。同年 9 月、豪英米は中国に対抗して軍事同盟の Aukus も結成した。2022 年 5 月には、インド太平洋経済枠組み (IPEF) を発足させ、Quad 4 カ国を含んで 14 カ国が参加した。ASEAN から 7 カ国が参加している¹⁹⁾。

トランプ 1.0 は、従来、米政権が重視してきた米国・ASEAN の外交関係の軽視が甚だしかった。ASEAN 諸国で開催されるサミットへの参加では、トランプ大統領が政権に就いた 2017 年 11 月のベトナム・ダナンで開催された APEC-CEO サミットがあるだけである。米国内で ASEAN 首脳と会うことも殆どなかつ

た²⁰⁾。現国防長官ピート・ヘグセスは本年 1 月の上院軍事委員会の閣僚候補公聴会の答弁で、ASEAN 加盟国の国名を 1 カ国も挙げられなかった。トランプ 2.0 の東南アジア認識、ASEAN 認識がそこに見えると言っていいだろう。

II BRICS の拡大とグローバルな 3 極構造

1. BRICS 拡大とその背景

BRICS グループの誕生は、ゴールドマン・サックス (GS) の J. オニールが 2001 年に作った造語に遡る。南アフリカ (以下、南ア) を除く BRICs の 4 カ国が 2006 年 9 月の国連総会 (ニューヨーク) の折に非公式会合を持ち、相互の協力が約束された。イニシアティブをとったのはロシアである。2008 年 7 月 G8 サミット (東京) の折に正式会合がもたれ、翌年 6 月に第 1 回 BRICs サミット (エカテリンブルグ・ロシア) が実現した。2010 年 12 月に南アが正式加盟し、翌 11 年から BRICS サミットとなった。2014 年には中国主導で新開発銀行 (NDB)、通称 BRICS 銀行が設立された²¹⁾。

もっとも、中印関係は複雑である。インドはアジア投資インフラ銀行 (AIIB)、NDB、通称 BRICS 銀行の出資国で、上海協力機構 (SCO) にも加盟しているが、BRI には参加していない。2020 年には両国間で国境紛争も起った。それでも BRICS は分解していない。BRICS が世界の構造転換を進める歴史的主体の集まりである、との共通認識があるからであろう²²⁾。

BRICS は、2023 年 8 月の第 15 回 BRICS サミット (南ア・ヨハネスブルグ) で新規加盟 6 カ国を承認する。翌 24 年 1 月に 4 カ国が加盟

し、第 16 回 BRICS サミット（ロシア・カザン）の加盟国は 9 カ国となった。本年の第 17 回 BRICS サミットの開催国はブラジルであるが、同国の発表では、1 月にインドネシアが正式に加盟し、4 月にサウジアラビアが加盟の最終判断を行うことで、加盟国は 11 カ国となった。その他パートナー国として 9 カ国が加わる。さらに 30 カ国以上が、参加を希望している²³⁾。

実際、拡大 BRICS あるいは BRICS プラスでは、ロシアと中国のイニシアティブがあった。拡大の機運は 2022 年 6 月の第 14 回サミット（オンライン）で高まる。ロシアは同年 2 月のウクライナ侵攻で米・西欧諸国の制裁を受けており、孤立を防ぐために経済、外交の両面で打開策が必要だった。同国は、BRICS の拡大に積極的に動くようになる。中国も米中対立に加えて、同年 3 月末～5 月はコロナ感染による上海ロックダウンが強行されており、経済回復に向けて市場の拡大と企業活動の活性化が求められていた。翌 23 年 1 月以降は、インドが「グローバル・サウスの声」サミットを開催して国際社会で発言力を急速に増しており、従来「G77+中国」の表記法を用いてきた中国は、発展途上国戦略の修正が求められるようになる²⁴⁾。

ところで、中国の習近平は加盟国拡大を決定した上記の第 15 回サミットへ出席したが、その翌月開催の G20 サミットへは欠席している。ところが、議長国であったインドがその G20 サミットでアフリカ連合を正式のメンバーとして G20 に加えることに成功した。さらにグローバル・サウスの声を、11 月末から 12 月初めに開かれた地球温暖化の国際会議 COP28 に届けた²⁵⁾。グローバル・サウスと中国の関係が問われることになる。

BRICS の拡大にはインドとブラジルが慎重な姿勢を採った。米対抗勢力の結集の意図の強いロシアと中国に対して、インドは外交姿勢が異なる。インドは米主導の Quad と IPEF にも加盟して、バランス外交を採る。ブラジルと南アも同様に米・西側陣営と中・露陣営の両者に関わっている。中露を除く 3 国は、BRICS の拡大で加盟国のバランスが重要となる。

第 15 回サミットで承認されたイランの加盟は、BRICS の反米の性格を強めるが、インドネシアの加盟でバランスがはかられる。同国は第 16 回サミットでの承認は間に合わなかった。それにもかかわらず、インドネシアに先立って参加を表明していたタイとマレーシアを差し置いて正式に加盟国となった。同国は、かつて非同盟中立を掲げてバンドン会議を成功させた指導国である。拡大 BRICS は単に反米グループの結集ではない。グローバル・サウスを代表しているというメッセージが欠かせない。ロシアが支援し、中国も BRI 旗艦プロジェクトの中国・パキスタン経済回廊の建設を進めるパキスタンの参加はインドの強い反対で流され、加盟に意欲を示したトルコもパキスタンとの緊密な関係が問題にされてインドが反対したとされる。ウイグル問題を懸念する中国も、トルコの加盟には留保の立場で臨んだ可能性が高い²⁶⁾。結局、トルコはパートナーとしてのステータスしか得られず、同国の BRICS 参加は未定である²⁷⁾。

拡大 BRICS は経済的意義が大きい。アジア、アフリカ、中東、ラテン・アメリカに広がる人口大国、資源大国の加盟をもって拡大 BRICS は世界人口の半分、世界 GDP 総額（PPP 基準）の 41%、穀物、肉、石油、ガス、鉱物などで生産量の圧倒的あるいは大きなシェアを占める

ことになった。製造業の世界総生産の40%超も BRICS が占める²⁸⁾。BRICS の拡大で加盟国が互いに経済協力、貿易、技術協力などを進めれば、メンバー国は発展を有利に進められる。BRICS は既に NDB を設立している。ウクライナ侵攻以降、ロシアは貿易の国際決済問題が最重要の課題となったが、BRICS 間での各国通貨による貿易決済システムの構築は、グローバル・サウスの国々にとっても BRICS 参加の大きな魅力である。それが、やがてドル支配の国際秩序の再編にも道を開く。そうした展望が BRICS とグローバル・サウスの国々の双方に、拡大 BRICS への期待を膨らませたのである。ASEAN 諸国の BRICS 参加も、主要な目的がそこにあることは言うまでもない。

2. グローバル・サウス、グローバル・イースト、グローバル・ウエスト

グローバル・サウスの呼称が、再び注目されている。発展途上世界の人々は、国連の SDGs に取り組み、とりわけ地球温暖化が引き起こす自然災害の最大の被害者として、グローバル・サウスとして国際社会で連携を強めてきた。中国は「G77+中国」として発展途上国の一員の立場をとってきたが、今ではグローバル・サウスの一員であることも明言している。だが、中東欧の旧社会主義圏の国々はどう位置づけられてきたのだろうか。

2014 年ロシアがクリミアを併合し、2022 年にはウクライナ戦争を始めた。それを機にロシアと中国は連携を強めるようになった。歴史的にロシアに脅威を感じる北欧や中東欧などの人々からすると、旧ロシアの復活は「グローバル・イースト」の出現に映るだろう。フィンランド大統領アレクサンデル・ストゥブ（Alexander

Stubb）は、世界は今、グローバル・サウス、グローバル・イースト、グローバル・ウエストの新たな秩序に向けた競争の時代に入ったと考える。そして、グローバル・サウスに期待を寄せる²⁹⁾。

グローバル・イーストの考察は別稿に譲るが、ロシアが帝国主義ロシアに先祖返りしている。今では、トランプの米国もそれに近い。彼がカナダ、パナマ、グリーンランド、ガザに様々な形で触手を伸ばすのを受けて英エコノミスト誌（2025.1.25）は「Project 1897」の特集を組んだ。ハワイ、グアム、フィリピン、プエルトリコを米国の領土に変えた米大統領ウィリアム・マッキンリーに因んだネーミングである。ニッケイ・アジア（2025.2.20）はトランプのウクライナ政策に「Yalta 2.0」を当てた。第2次大戦後の国際秩序を米英ソの指導者 F. D. ルーズベルト、W. チャーチル、N. スターリンが行った会談に準える。ウクライナ戦争の終結に中国が関わるかどうかは分からない。しかし、今後の世界で、米中露の3カ国が超大国として振る舞おうとするのは間違いない。

トランプ、プーチン、習による対立と牽制の世界支配の構図が生まれるのか。トランプ 2.0 はウクライナの資源に触手を伸ばす一方、ロシアと手を組もうとしている。実際、過去2回の拡大 BRICS サミットでは、脱ドル化の貿易決済システムが議論されたはずである。プーチンは、その推進者であった。ところが、トランプが本年1月に脱ドル化のあらゆる試みに報復すると2度目の脅しをかけると、ロシアは、第16回 BRICS サミットで共通通貨の議論などは無かったと公式に否定した³⁰⁾。そこには、トランプの期待に応えてウクライナ問題でトランプとの連携を目指すプーチンがいるように見え

る。そして、その連携に中国が神経をとがらす。

だが、大国の狭間で小国や中堅国は、餌食にされる危険性を直感する。北欧のフィンランドとスウェーデンは中立主義を投げ打って NATO に加盟した。北欧からのグローバル・イースト論は、特に ASEAN からはどう見えるか。ウクライナ戦争は台湾問題を連想させるが、ASEAN の国々からすれば、それだけでは済まない。

Ⅲ ASEAN 諸国の BRICS 選択とその意義

BRICS 参加を希望する ASEAN 諸国には、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムに加えて、ラオス、カンボジア、ミャンマーの名があがる。2024 年 7 月のビエンチャンでの ASEAN・ロシア外相会議で、ラブロフ外相は「BRICS の枠内で ASEAN グループとしてロシアと協力する」との提案をしている。同会議の折の彼と王毅・共産党政治局員兼外相との会談では、両国の BRICS や上海協力機構 (SCO) の枠組みでの協力が約束され、さらにラオスを加えた 3 カ国会談でラオスの「BRICS 関与の支持」が確認されている (朝日, 2024.7.26)。ミャンマーの軍事政権への関与で中国が全面支援を控える中、ロシアは唯一軍事政権を認め、指導者のミン・アン・フラインをロシアに招待している。フラインはプーチンのウクライナ侵攻を逸早く支持し、本年 3 月のプーチン・フライン会談では、原発、宇宙、鉱物探査、教育などの協力文書を取り交わした (日経, 2025.3.5)。ミャンマーは 2022 年 9 月に上海協力機構 (SCO) の対話国となっている³¹⁾。両国の利害は一致する。

ASEAN 主要国は経済と外交で強い期待を BRICS に抱くが、反米・反西側陣営に加わるための BRICS 選択ではない。マレーシアは 2025 年の ASEAN 議長国である。アンワル首相は、2023 年 2 月のタイ訪問中にアジア通貨基金 (AMF) 構想に言及した。タイは、AMF 構想が生まれることになった 1997 年のアジア通貨危機の震源地である。かつて IMF 支持者の彼がその地で自説を翻し、ASEAN 地域の自立案を提案したことになる。それは、危機時を想定しての脱ドル化の主張と見做せる。彼の脱ドル構想を受けて、同年 4 月の中国訪問時には習・アンワル会談が実現した。日経編集委員の高橋徹は、アンワルの AMF 提案を中国元の影響力が増す ASEAN の自立の模索と解釈する (日経, 2023.4.11)。そうした認識の延長線上で、BRICS 参加戦略も理解できる。

インドネシアのジョコ前大統領は 2023 年の BRICS サミットに参加したが、非同盟を堅持した。ブラボウォの BRICS 加盟は、積極的外交に打って出たことになる。ISEAS ユソフ・イシャク研究所の ASEAN 有識者アンケート調査 (2021 年～24 年) を用いてインドネシアの意識変化を追ったある研究は、ブラボウォの政策の背景を探る。ASEAN 地域へ最大の影響を与える国に関する設問へのインドネシア人の回答では、2020 年代に入って影響を与える国が米国から中国に代った。米中 2 国のうちどちらを選ぶかの設問には、中国が若干だが米国を上回るようになった。ところが、中国の影響を憂い、信頼できないとする回答が圧倒的に多い。ルールに基づく秩序を主導し、信頼できる国・組織の選択では、2022 年から中国、米国、EU のどの国よりも ASEAN を挙げる回答が多かった。しかも、その傾向はいっそう強まって

いる。ブラボウォの BRICS 参加の積極外交の決断は、アンケートの結果に沿っている³²⁾。なお、2023 年当時、ジョコ前大統領は、EV 用バッテリーに必要なニッケルの米国輸出を目指して同国に自由貿易協定を打診していた。だが、中国企業の同産業への関与が妨げとなって、24 年には交渉は断念された。それが実利を求めて BRICS 加盟に傾かせた理由の 1 つにあげられるかもしれない（大和総研コラム 2025.1.17）。

マレーシアとインドネシアには、イスラム教徒が多い。両国の圧倒的多数は、イスラエルのガザでの占領行為を「やり過ぎ」と捉える。そのシェアはマレーシア 65%、インドネシア 78%である³³⁾。米国は、国際刑事裁判所 (ICC) がウクライナ軍事侵攻でプーチンに出した逮捕状を支持する一方、イスラエル軍のガザ住民へのジェノサイドを進めるネタニヤフへ出した逮捕状には非難と制裁を科す。特に両国の社会では、その「二重基準」が米国への信頼を地に落とす。タイは中国と強い経済関係を有する一方、全方位外交を目指して BRICS に参加する。米中対立でとりわけ「漁夫の利」を得たはずのベトナムも、BRICS 参加を慎重に検討する。ASEAN の主要 4 カ国すべてが IPEF の加盟国であり、ベトナムを除く 3 カ国は西側を象徴する、金持ちクラブといわれる経済協力開発機構 (OECD) への加盟にも動いている。

ASEAN 主要国は両陣営に関わることで、経済、外交両面で実利を求める。それは、第 2 次大戦後の新興独立諸国の採った非同盟中立路線と異なるが、今日的な大国の狭間のバランス外交であり、インド外交に似る。現時点ではランプ・ヘッジと言ってよい。

実際、トランプ 2.0 は、ASEAN 諸国に

BRICS 参加の選択が正しかったとの確信をもたらすに違いない。ASEAN 主要国がこぞって EU との FTA や CPTPP の交渉へ期待を高める一方、EU も CPTPP との連携に動き出している（日経、2025.4.16, 4.18）。BRICS 参加を決断した ASEAN 諸国は、米国との関係を慎重に取りながら、米国を除く西側との連携を強めることになるだろう。

おわりに

2010 年代から、ASEAN の弱体化が指摘されてきた³⁴⁾。中国が関わる南シナ海の領有権問題は、ASEAN 構成国間の共通の対応を困難にした。ASEAN+3 サミットや東アジア・サミットも大国の覇権争いによって、その機能の形骸化がみられる。ASEAN 諸国の BRICS 参加は、ASEAN の結集力を弱める延長線上にあるのだろうか。だが、そうした見方は ASEAN の可能性を過小評価していないか。

そもそも BRICS、拡大 BRICS は確かに同床異夢で、新興大国の様々な思惑が絡まる。共通項は米国主導の国際秩序の再編への期待と実利、経済的利益であるが、それだけではない。米国と NATO による封じ込めを理由にウクライナを軍事侵攻するロシア、MAGA を叫んで拡張主義に傾き、さらに中東で残虐な軍事行動をとるイスラエルを支援し続ける米国、その米国と覇権を争う中国がそれぞれ周辺国を巻き込んで対抗し、牽制し合う不安定な世界の出現である。3 つの超大国は独善的に国益を求める傾向が鮮明である。

ただし、中国は米国に G2 論を提案するとともに、グローバル・サウスの一員であることも明言している。インドの「グローバル・サウス

の声」は、この矛盾を突いて発展途上諸国の立場を顕在化させた。そのインドは、米国とロシアとの強い関係を維持して経済的な利益を上げる。それは新興大国インドの経済と外交でのヘッジ路線でもある。ASEAN 諸国の BRICS 参加はインドと同様に、中堅的新興国家によるグローバル・サウス路線の選択であり、拡大する BRICS 内部のバランス機能さえも持っている。

ASEAN 諸国の選択は決して一方に与しない。ISEAS ユソフ・イシャク研究所の E.R.L. タンと L.L. フックの研究によれば、中国が ASEAN に要求する「戦略的自立性 (Strategic Autonomy)」は、特に米国からの影響を断つことだが、ASEAN 諸国の「戦略的自立性」は「非同盟」を維持しながら、国益に基づいて大国に関わって国家的強靱性を維持することである³⁵⁾。ASEAN は 2015 年に ASEAN ビジョン 2025 を採択し、ASEAN 共同体の発展を追求してきた。今後は ASEAN ビジョン 2040 が掲げられる。本年の議長国マレーシアは、連携と強靱な ASEAN 共同体の建設を掲げている。拡大 BRICS への参加は、ASEAN の超大国へのリスクヘッジであり、ASEAN の意義を再認識し、強靱化を目指す挑戦であろう。ASEAN が半世紀を超える模索を通じて創り上げた ASEAN 中心性は、既にアジアの公共財と見做せる³⁶⁾。その維持に向けて、ASEAN の BRICS 加盟が位置付けられるだろう。

法とルールに基づく国際秩序の維持は、今、アジアの平和と繁栄に必須の要件である。ASEAN の試みへの理解と協力が求められている。

[注]

1) BRICS の原加盟国はブラジル、ロシア、インド、中国

(BRICs) の 4 カ国で、2010 年 12 月に南アフリカが加わって 5 カ国 (BRICS) となった。

2) 1967 年発足時の加盟国はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ。1984 年にブルネイ、その後、95 年にベトナム、97 年にラオス、ミャンマー、99 年にカンボジアが加わり 10 カ国となった。

3) 田中均 (2012) 「中国とどう向き合うか 多国間で重層的枠組みを」日経新聞経済教室、9 月 26 日)。

4) 船橋洋一 (2020) 『地経学とは何か』文藝新書、58 頁。

5) 平川均・町田一兵・真家陽一・石川幸一編 (2019) 『一带一路の政治経済学』文眞堂。マーシャル・プラン説を中国は、公式に否定している。

6) Hirakawa, H. (2024) China's foreign policy in the global economy: Focus on the Belt and Road Initiative and US-China confrontation, *The Japanese Political Economy*, Vol. 50, Issue 3-4.

7) 平川均 (2024a) 「変わるアジアの国際経済構造と国際協力—「一带一路」に注目して」峯川浩子編『危機管理とグローバル・ガバナンス』芦書房。

8) 融資額の多い順にパキスタン、インドネシア、シンガポール、ロシア、サウジアラビア、マレーシアである。Hoang, L. (2022) China's Asian Silk Road gets slippery as other powers move in, *Nikkei Asia*, August 23.

9) 石川幸一 (2014) 「33%が中止あるいは進展の見通しなし : ASEAN の一带一路大型インフラプロジェクト」世界経済評論 IMPACT, No. 3428, 5 月 28 日。Dayant, A. & G. Stanhope (2024) Mind the gap: Ambition versus delivery in China's BRI megaprojects in Southeast Asia, Lowy Institute, March.

10) 平川均 (2021a) 「トランプの『米国第一』と国際関係」『現代の理論』第 25 号、2 月。平川 (2021b) 「トランプ米大統領と COVID-19 は世界経済をどう変えるか—米中関係に注目して」『国際経済』第 72 巻、9 月。

11) 平川均 (2022) 「COVID-19 パンデミックと世界経済の構造転換—米中対立とアジアに注目して—」『経済学研究』(愛知学院大学)、第 9 巻 1 号、2 月。

12) Hirakawa, H. & F.C. Maquito (2024) *The dynamics of Asian economic development*, Springer, December, Chap. 2.

13) 宮島良明 (2024) 「緊密化する ASEAN の貿易」石川幸一・大泉啓一郎編『ASEAN 経済新時代 高まる中国の影響力』文眞堂。

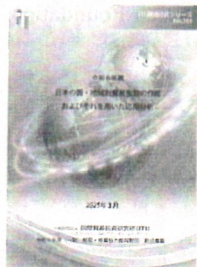
14) 熊谷聡・早川和伸ほか (2023) 「『デカップリング』が世界経済に与える影響—IDE-GSM による分析」アジア経済研究所『IDE スクエア』、2 月。通商産業省 (2023) 『通商白書』2023 年版、74-76 頁、162-164 頁。

15) Storey, H. (2025) *A shrimp between two whales: ASEAN faces China shock and Trump 2.0*, Hinrich Foundation, January.

16) 2025 年 4 月 2 日に発表されたトランプ相互関税率は、中国 34%、ベトナム 46%、タイ 36%、インドネシア 32%、マレーシア 24%、カンボジア 49%、フィリピン 17%、その他インド 26%、EU 20%、日本 24% などである。BBC はトランプの相互関税の発表を受けて、編集委員 F. Islam の記事を配信した。それによれば、平均推定関税率は 22%、過去 100 年超の間の最高率関税である (BBC, 2025.4.3)。P. クルーグマンは、トランプは「クレージー」、「貿易相手国に対して嘘の主張だ」と書いた。ところが、同月 9 日には、中国を除き

相互関税を 90 日間停止すると発表した。

- 17) 清水一史 (2025) 「トランプ 2.0 が及ぼす ASEAN への影響」『外交』Vol.90, March/April.
- 18) 石川幸一 (2021) 「米中対立と 5 つのインド太平洋構想」石川・馬田啓一・清水一史編 (2021) 『岐路に立つアジア経済』文眞堂。Hirakawa (2024a), Chap.4.
- 19) ASEAN の参加国は、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム。
- 20) Cook, M., & S. Ian (2017). The Trump administration and Southeast Asia: Limited engagement thus far. Institute of Southeast Asian Studies, Perspective, No. 27, April 27. Storey, I. & C. Malcolm (2020). The Trump administration and Southeast Asia: Half-time or game over? Institute of Southeast Asian Studies, Perspective, No. 112, October 7.
- 21) BRICS ポータルサイト (<https://infobrics.org/page/history-of-brics/>)。BRICS 協議体の発展については筆者も世界経済評論のオンラインサイトに私見を載せている。平川 (2024b) 「『グローバル・サウス』の背景に何があるか」世界経済評論 IMPACT, No.3442, 6 月 3 日。平川 (2024c) 「グローバル・サウスと求められる新たな世界認識」世界経済評論 IMPACT, No.3663, 12 月 16 日。平川 (2025) 「拡大 BRICS とグローバル・サウスの今日的意義」世界経済評論 IMPACT, No.3746, 3 月 3 日。
- 22) 筆者は、BRICs の誕生した背景に人口規模に基づく市場創出の可能性があることに注目して潜在的大市場経済 (PoBMEs) となづけた。Hirakawa, H. & T.T. Aung (2011) Globalization and the emerging economies: East Asia's structural shift from NIEs to potentially bigger market economies (PoBMEs), *Evolutionary and Institutional Economics Review*, Vol. 8, No.1.
- 23) ブラジル政府の発表によれば、現時点での加盟国は、原加盟国 5 カ国に新規加盟 6 カ国 (エジプト、エチオピア、イラン、アラブ首長国連邦 (UAE)、インドネシア、サウジアラビア) の 11 カ国、パートナー 9 カ国 (ベラルーシ、ボリビア、カザフスタン、キューバ、マレーシア、タイ、ウガンダ、ウズベキスタン、ナイジェリア) がそれに加わる。その他に参加を呼びかけられているが未確定が 3 カ国 (アルジェリア、トルコ、ベトナム) ある。Planalto (2025) Nine nations announced as BRICS 'partner countries', January, 17.
- 24) 注 21)。平川 (2025)。
- 25) 注 21)。平川 (2024b)。
- 26) Turkish Minute (2024) China and India pose obstacles to Turkey's BRICS membership: analyst, Oct. 24.
- 27) 注 26) にあるようにトルコは未確定の 4 カ国の中に入っている。加盟国に承認されなかったことにエルドアン同国大統領が承服していない可能性がある。BRICS によるトルコのパートナー国の決定は、2024 年 11 月 14 日に同国貿易相により発表なされている。
- 28) Norton, B. (2025) BRICS expands with 9 new partner countries. Now it's half of world population, 41% of global economy, MR online, January 4. International Department, Central Committee of CPC (2024) Why is BRICS so popular among Global South countries? November 7. なお、ノートン論文のシェアはパートナー国を含んでのシェアである。
- 29) Stubb, A. (2024) Stubb urges west to re-think its conduct toward Global South, Helsinki Times, May 3, etc. 彼は、「グローバル・サウス」にインド、ブラジル、南ア、サウジアラビア、ナイジェリア、「グローバル・イースト」に中国、トルコ、ロシア、「グローバル・ウエスト」に米、西欧、日、韓などの国々をあげている。
- 30) TASS (2025) BRICS not discussing creation of common currency—Kremlin, January 31. Anadolu Agency (2025) Russia says BRICS not discussing common currency, January 31.
- 31) Storey, I. (2023) Myanmar-Russia relations since the coup: An ever tighter embrace, Perspective, November 21.
- 32) Martinus, M. (2025) Indonesia's probable foreign policy shift from the west under a Prabowo administration, Perspective, ISEAS Yusof Ishak Institute, No.12, February 12.
- 33) ASEAN Study Center & ISEAS-Yusof Ishak Institute (2024) The state of Southeast Asia 2024 survey report.
- 34) Ho, B. (2015) The future of ASEAN Centrality in the Asia-Pacific regional architecture, Yale Journal of International Affairs, June 24. Acharya, A. (2017) The Myth of ASEAN Centrality, Contemporary Southeast Asia, Vol.39, No.2, August.
- 35) Tan, E.R.L. & L.L. Fook (2025) Assessing China's call for "Strategic Autonomy" in Southeast Asia: Origins, Objectives and Outcomes, Perspective, 2025 No.22, March 17.
- 36) 平川均 (2023) 「アジアの時代と ASEAN の意義」ASEAN 研究会編『日本 ASEAN 協力の次の 50 年へ向けて』<https://www.asean.or.jp/announcement/20231212>.



一般財団法人 国際貿易投資研究所の調査研究報告書

「調査研究シリーズ」のご案内

一般財団法人 国際貿易投資研究所の報告書の全文をダウンロードすることができます。 (<https://www.iti.or.jp/>)

日本の国・地域別貿易指数の作成およびそれを用いた応用分析

永田雅啓 (埼玉大学名誉教授・国際貿易投資研究所客員研究員)

ITI 調査研究シリーズ 169 号, 2025 年 3 月刊, 令和 6 年度 (一財) 貿易・産業協力振興財団 助成事業

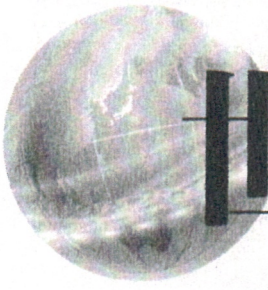
第 1 章 ITI 貿易指数の作成方法—異常値の検出と課題— 第 2 章 国・地域別輸入関数の推計

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地 1 丁目 4 番 5 号 第 37 興和ビル 3 階

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp URL : <https://iti.or.jp/>



世界経済評論

7月
8月

World Economic Review 2025 Vol.69 No.4

- 03 [巻頭言] 新しい国際秩序をつくる時：バンドン会議から70年に想う
(政策研究大学院大学名誉教授) 大野 泉
- 05 [特集] **BRICS 解体新書：現状と展望**
- 06 グローバルサウスから見たBRICS (日本経済新聞客員編集委員) 脇 祐三
- 13 戦時下ロシアにおけるBRICSのプレゼンス
(ROTOBO ロシア NIS 経済研究所所長) 中居孝文
- 23 中国とBRICS拡大 (防衛研究所主任研究官) 山口信治
- 30 インドにとってのBRICS：未完の国際秩序改革
(防衛研究所地域研究部アジア・アフリカ研究室主任研究官) 伊豆山真理
- 37 ブラジルのBRICS外交と日本の対応 (神戸大学経済経営研究所教授) 浜口伸明
- 45 南アフリカとBRICSの不安定な関係
(群馬大学グローバルイニシアチブセンター講師) 細井友裕
- 54 ASEANの進路とBRICSへの参加 (名古屋大学名誉教授) 平川 均
- 65 高まるBRICSへの期待と今後の課題
(第一生命経済研究所経済調査部主席エコノミスト) 西濱 徹
- 77 [劇論 Society5.0] わが国のソーシャルスタートアップの現状と課題
(東北学院大学地域総合学部教授) 伊鹿倉正司
- [コラム] *Insight America* Kakistocracyとトランプ大統領 (翻訳家, コラムニスト在NY) 佐藤紘彰 73
- Sci & Eng's Eyes* 江戸時代のQRコード (元信州大学先鋭研究所特任教授) 鶴岡秀志 75
- Chat Biz-USA* 企業戦略論の観点から見たトランプの政治戦略
(ハワイ大学マノア校シドラー・ビジネスカレッジ教授) 小田部正明 85
- [書評] レイ・カーツワイル 著／高橋則明 訳
『シンギュラリティはより近く：人類がAIと融合するとき』
(株サードウェーブ名誉経営顧問・本誌評議員) 栗田瑞夫 87
- 山下一仁 著『食料安全保障の研究：襲い来る食料途絶にどう備えるか』
(国際貿易投資研究所客員研究員) 朽木昭文 88